

東アラブの宗派主義

中東情勢を理解するかぎ

青山 弘之

『Asahi 中東マガジン』2010年11月15日掲載

イラクでは国会選挙（2010年3月）から8カ月間、決まらなかった組閣によつて決着の目処がたちましたが、この間、シーア派の政治指導者同士による首相職をめぐる争いに、イラン、シリア、サウジアラビア、トルコといった周辺諸国がこの動きに陰に陽に介入してきました。

他方、レバノンでは、レバノン特別法廷（2005年2月のラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件の容疑者裁判を目的として発足した準国際法廷）の是非をめぐる対立が内政麻痺をもたらし、「S・S均衡」と呼ばれるシリアとサウジアラビアの折衝のもとで内戦回避に向けた努力が続けられています。

イラク戦争で民主化したはずのイラクや、アラブ世界でもっとも民主的と言われてきたレバノンで、なぜこのような混乱や干渉が起きるのでしょうか？

この問いへの答えを見出すには、中東の政治を語る際にイスラーム原理主義と並んで頻繁に引き合いに出される「宗派主義」と呼ばれる制度や思考様式をきちんと理解する必要があります。

宗派主義制度とは、宗教・宗派、そして民族・エスニック集団のモザイク社会を特徴とする中東地域、とりわけ東アラブ地域において導入されている制度で、特定国を構成する宗教・宗派、民族・エスニック集団（さらには地域）の人口比に応じて、公的ポストを硬直的に比例配分し、権力分有をめざす制度です。

この制度が最初に確立したレバノンを例にとってみると、同国社会は、キリスト教のマロン派（21.9%——数字は人口に占める割合の推計）、ギリシャ正教（7.6%）、イスラーム教のスナ派（27.0%）、シーア派（26.6%）、ドゥルーズ派（5.7%）、などからなっています。レバノンではこうした宗教・宗派の多様性を前提として、国会の議席をキリスト教徒とイスラーム教徒に1対1の割合で配分したうえで、各宗派に細分しています。また大統領、首相、国会議長といった要職は、人口規模と権限を比例されるかたちで、それぞれマロン派、スナ派、シーア派に割り当てることが不文律となっています。

このような厳格な制度を敷いているのはレバノンだけですが、イラクでもサッダーム・フセイン政権崩壊後、大統領職にはクルド人（15%）、首相にはイスラーム教シーア派のアラブ人（60%）、国会議長にはスナ派のアラブ人（20%）が就任することが慣例化しつ

つあります。またシリアでは、アラブ民族主義を国是に掲げて宗教・宗派に基づく社会の分節化を否定してはいますが、首相と国防大臣はスンナ派（76.3%）、内務大臣と情報大臣はアラウィー派（12.5%）を就任させることが暗黙のルールとなっています。

宗派主義制度の目的は、社会の多様性を尊重したより民主的な政治・社会制度構築にあるとされますが、その登場は西洋諸国の中東地域への浸透と時を一にしています。そのためこの制度は、19世紀後半のいわゆる「東方問題」（西洋列強が干渉したオスマン帝国支配地域内の民族問題や宗教・宗派対立の総称）がそうであった通り、西洋諸国がこれらの地域の社会内の亀裂を助長し、内政干渉や実効支配を行うために利用されてきました。東アラブ地域において、政治における宗派主義が常にマイナス・イメージをもって語られ、社会に混乱をもたらすとみなされてきたのはそのためです。

ところで、イラクやレバノンの混乱はしばしば「宗派対立」、「宗派抗争」といった言葉で形容され、宗派主義が問題視される東アラブ諸国の政治対立は、シーア派對スンナ派といった具合に、異なる宗派の間で行われると考えられがちです。しかし実際のところこのような見方は必ずしも正しくはありません。

むしろ宗派間の対立が存在しないわけではありません。なぜなら、宗派主義が制度や慣例として確立する過程において、どの宗派がどの公的ポストを得るかが最大の争点となるからです。ところが一旦、宗派主義が制度として確立し、公的ポストの配分が硬直化すると、そこで生じる政治対立は宗派間では生じなくなります。なぜなら、公的ポストの配分が確定した後の政治、とりわけ公的ポストの争奪戦においては、どの宗派にどのポストが配分されるかではなく、各宗派に配分されたポストに宗派内の誰が就くかが重要な問題となるからです。換言すると、宗派主義制度における政治対立は通常は宗派間ではなく宗派内で行われることとなります。

この対立が「数の論理」を是とする西欧型の民主主義体制のもとで行われる場合、特定個人ないしは特定組織が単独でポストを確保することは不可能です。なぜならモザイク国家で争い合う個人・組織は、社会全体においても、自身が帰属する宗派においても、単独では多数派を構成できないからです。こうしたなかでポストの争奪戦は二つの方法で決着が図られます。一つ目の方法は、異なる宗派の個人・組織どうしが同盟を結び政治の主導権を握ろうとする多数派工作です。この試みは「挙国一致」、「国民和解」などといったスローガンのもとに進められますが、目的がポスト獲得にあるため、政策の相容れない異なった宗派の個人、組織どうしが同盟することもしばしばあります。そのため、たとえ多数派工作の結果としてポスト配分が成功裏に進んだとしても、その後は閣内ないしは与党内で政策をめぐる対立が生じ、政治は麻痺してしまいます。

二つ目の方法は、周辺諸国ないしは欧米諸国に仲介・後援を求めるというものです。これはポスト配分においても、ポスト配分後の政策論争においてもしばしば見られるもので、多くの場合、対立する個人・組織と密接な関係を持つ周辺諸国や欧米諸国の政府との協議、

間接交渉といったかたちがとられます。しかしこうした動きは、仲介・後援を行う各国の利害と無縁ではないため、地域社会や国際社会における対立を反映した内政干渉となり、国内対立が「アラブ諸国間対立化」（タアリーブ）、「国際問題化」（タドウィール）し、より複雑化してしまいます。

中東地域において、イスラーム教をはじめとする宗教は、その社会、政治、経済において大きな意味を持っているということがしばしば言われます。しかし以上のような宗派主義のしくみをみると、19世紀の「東方問題」的なアプローチや、イラクの「民主化」に代表される西洋諸国の中東地域への関与のありようのなかに、中東地域の宗教に過大な意味を与える要因を見出すことも可能なのです。

(c) 青山弘之